2027年3月期 第2四半期(中間期)財務諸表の概要

2026年11月6日

会　社　名　auじぶん銀行株式会社　　URL https://www.jibunbank.co.jp/
代　表　者　代表取締役社長　田中　健二　　TEL　03（6758）4350
問合せ先責任者　取締役CFO　村田　彰則　　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
2027年3月期中間期	74,886	5,397	3,690	788　82
2026年3月期中間期	58,031	4,276	2,911	696　61

	業務粗利益	業務純益	実質業務純益	コア業務純益	コア業務純益(除く投資信託解約損益)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期中間期	23,379	4,580	4,580	4,780	4,371
2026年3月期中間期	21,528	3,556	3,565	3,554	3,554

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円　銭	%
2027年3月期中間期	8,217,159	227,667	2.7	48,656　66	7.82
2026年3月期	8,545,835	228,431	2.6	48,819　87	8.10

(注)　1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期中間期	△152,933	△63,797	―	625,564
2026年3月期中間期	249,059	△197,869	―	704,524

2. その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①　以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

(2)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数	2027年3月期中間期	4,679,066株	2026年3月期	4,679,066株
②　期中平均株式数	2027年3月期中間期	4,679,066株	2026年3月期中間期	4,179,066株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (2026年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	631,434	預金	6,249,049
コールローン	28,711	譲渡性預金	80,000
買入金銭債権	449,861	コールマネー	75,040
金銭の信託	44,962	債券貸借取引受入担保金	207,244
有価証券	743,385	借用金	1,301,900
貸出金	6,179,728	その他負債	75,207
外国為替	1,558	未払法人税等	1,756
その他資産	91,970	資産除去債務	203
その他の資産	91,970	その他の負債	73,247
有形固定資産	938	賞与引当金	904
無形固定資産	32,899	退職給付引当金	143
繰延税金資産	12,217	支払承諾	1
支払承諾見返	1		
貸倒引当金	△ 511	負債の部合計	7,989,491
		(純資産の部)	
		資本金	119,000
		資本剰余金	82,833
		資本準備金	82,833
		利益剰余金	49,573
		その他利益剰余金	49,573
		繰越利益剰余金	49,573
		株主資本合計	251,406
		その他有価証券評価差額金	△ 35,716
		繰延ヘッジ損益	11,977
		評価・換算差額等合計	△ 23,739
		純資産の部合計	227,667
資産の部合計	8,217,159	負債及び純資産の部合計	8,217,159

(2) 中間損益計算書 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		74,886
資金運用収益	63,348	
(うち貸出金利息)	(51,012)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,610)	
役務取引等収益	9,116	
その他業務収益	1,454	
その他経常収益	967	
経常費用		69,489
資金調達費用	31,445	
(うち預金利息)	(24,177)	
役務取引等費用	18,623	
その他業務費用	586	
営業経費	18,798	
その他経常費用	35	
経常利益		5,397
特別損失		40
固定資産処分損	40	
税引前中間純利益		5,356
法人税、住民税及び事業税		1,739
法人税等調整額		△ 73
法人税等合計		1,665
中間純利益		3,690

(3) 中間株主資本等変動計算書（2026年4月1日～2026年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	119,000	82,833	45,882	247,715	△ 26,482	7,197	△ 19,284	228,431
当中間期変動額								
中間純利益	－	－	3,690	3,690	－	－	－	3,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	△ 9,234	4,779	△ 4,454	△ 4,454
当中間期変動額合計	－	－	3,690	3,690	△ 9,234	4,779	△ 4,454	△ 763
当中間期末残高	119,000	82,833	49,573	251,406	△ 35,716	11,977	△ 23,739	227,667

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書（2026年4月1日～2026年9月30日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	5,356
減価償却費	2,171
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減（△）	△ 50
賞与引当金の増減（△）	58
退職給付引当金の増減（△）	20
資金運用収益	△ 63,348
資金調達費用	31,445
有価証券関係損益（△）	△ 130
固定資産処分損益（△）	40
貸出金の純増（△）減	169,986
預金の純増減（△）	534,475
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 223,041
借用金の純増減（△）	△ 758,000
譲渡性預金の純増減（△）	40,000
コールローンの純増（△）減	△ 435
コールマネーの純増減（△）	68,822
外国為替（資産）の純増（△）減	3,042
資金運用による収入	63,600
資金調達による支出	△ 26,176
その他	△ 2,055
小計	△ 154,136
法人税等の支払額	△ 506
法人税等の還付額	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,933
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,832,300
買入金銭債権の償還による収入	1,821,697
有価証券の取得による支出	△ 124,728
有価証券の売却及び償還による収入	94,502
金銭の信託の増加による支出	△ 18,138
有形固定資産の取得による支出	△ 7
無形固定資産の取得による支出	△ 4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,797
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 216,730
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	842,295
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	625,564

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
   金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社が当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産
   有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　8～18年
   その他　　5～15年
   (2) 無形固定資産
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
   外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
   (1) 貸倒引当金
   貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　令和7年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
   (2) 賞与引当金
   賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
   (3) 退職給付引当金
   退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
   金利リスク・ヘッジ
   金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借用金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理
   固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
   中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。
10. グループ通算制度の適用
    当社は、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	675 百万円
危険債権額	140 百万円
三月以上延滞債権額	82 百万円
貸出条件緩和債権額	9 百万円
合計額	907 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	216,685 百万円
貸出金	1,293,511 百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	207,244 百万円
借用金	1,301,900 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 58,204 百万円、貸出金 1,972,363 百万円を差し入れております。また、その他の資産には、先物取引差入証拠金 13,658 百万円、金融商品等差入担保金 22,623 百万円及び保証金 865 百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、274,580 百万円であります。これらはすべて任意の時期に無条件で当社が解約可能なものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額　1,297 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	4,679	―	―	4,679	―

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	631,434 百万円
定期預け金	△ 5,869 百万円
現金及び現金同等物	625,564 百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、資産勘定のうち、現金預け金、コールローン及び外国為替、負債勘定のうち、譲渡性預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	449,861	448,079	△1,781
(2)金銭の信託			
その他の金銭の信託	44,962	44,962	－
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	104,916	92,626	△12,289
その他有価証券	638,469	638,469	－
(4)貸出金	6,179,728		
貸倒引当金（*1）	△511		
	6,179,217	6,167,290	△11,927
資産計	7,417,427	7,391,428	△25,998
(1)預金	6,249,049	6,274,342	25,293
(2)借用金	1,301,900	1,290,440	△11,459
負債計	7,550,949	7,564,782	13,833
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(423)	(423)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	18,163	18,163	－
デリバティブ取引計（*2）	17,739	17,739	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	59,867	－	59,867
金銭の信託				
その他の金銭の信託	－	9,384	35,578	44,962
有価証券				
その他有価証券				
国債	380,109	－	－	380,109
地方債	7,857	－	－	7,857
社債	19,926	－	－	19,926
その他	78,554	152,020	－	230,575
デリバティブ取引				
金利関連	－	40,737	－	40,737
通貨関連	－	1,198	－	1,198
資産計	486,448	263,208	35,578	785,235
デリバティブ取引				
金利関連	－	22,911	－	22,911
通貨関連	－	1,284	－	1,284
負債計	－	24,195	－	24,195

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	388,211	－	388,211
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	92,626	－	－	92,626
貸出金	－	6,167,290	－	6,167,290
資産計	92,626	6,555,501	－	6,648,128
預金	－	6,274,342	－	6,274,342
借用金	－	1,290,440	－	1,290,440
負債計	－	7,564,782	－	7,564,782

（注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル２としております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価格を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル２の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル３の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	20,513	199	35	14,830	－	－	35,578	－

(*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。
(*2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(2026年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	44,962	44,931	31	31	－

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2026年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	104,916	92,626	△12,289
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	385,887	384,679	△1,207
	小計	490,803	477,306	△13,497
合計		490,803	477,306	△13,497

2. その他有価証券（2026年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	106,831	97,172	9,659
	小計	106,831	97,172	9,659
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	407,893	464,476	△56,582
	国債	380,109	429,860	△49,751
	地方債	7,857	8,338	△481
	社債	19,926	26,276	△6,350
	その他	183,610	188,874	△5,264
	小計	591,504	653,351	△61,846
合計		698,336	750,524	△52,187

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	20,114	－	583
国債	14,447	－	450
地方債	－	－	－
社債	5,666	－	133
その他	5,596	714	－
合計	25,710	714	583

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
賞与引当金	285
未払事業税	225
貸倒引当金	161
その他有価証券評価差額金	16,439
その他	640
繰延税金資産小計	17,751
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－
評価性引当額小計	－
繰延税金資産合計	17,751
繰延税金負債	
有形固定資産	△21
繰延ヘッジ損益	△5,512
繰延税金負債合計	△5,534
繰延税金資産の純額	12,217

（注）当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（1 株当たり情報）

1.　１株当たり純資産額　48,656 円 66 銭
2.　１株当たり中間純利益金額　788 円 82 銭

【参考】

1. 比較中間財務諸表

(1)比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2026年3月期 （要約）	2027年3月期中間期 （要約）	比較
（資産の部）			
現金預け金	848,224	631,434	△ 216,790
コールローン	28,276	28,711	435
買入金銭債権	439,412	449,861	10,448
金銭の信託	26,588	44,962	18,374
有価証券	704,434	743,385	38,950
貸出金	6,349,714	6,179,728	△ 169,986
外国為替	4,600	1,558	△ 3,042
その他資産	104,046	91,970	△ 12,075
有形固定資産	1,043	938	△ 104
無形固定資産	29,961	32,899	2,938
繰延税金資産	10,093	12,217	2,124
支払承諾見返	0	1	0
貸倒引当金	△ 561	△ 511	50
資産の部合計	8,545,835	8,217,159	△ 328,676
（負債の部）			
預金	5,714,573	6,249,049	534,475
譲渡性預金	40,000	80,000	40,000
コールマネー	6,217	75,040	68,822
債券貸借取引受入担保金	430,286	207,244	△ 223,041
借用金	2,059,900	1,301,900	△ 758,000
その他負債	65,456	75,207	9,750
賞与引当金	845	904	58
退職給付引当金	122	143	20
支払承諾	0	1	0
負債の部合計	8,317,404	7,989,491	△ 327,912
（純資産の部）			
資本金	119,000	119,000	―
資本剰余金	82,833	82,833	―
利益剰余金	45,882	49,573	3,690
株主資本合計	247,715	251,406	3,690
その他有価証券評価差額金	△ 26,482	△ 35,716	△ 9,234
繰延ヘッジ損益	7,197	11,977	4,779
評価・換算差額等合計	△ 19,284	△ 23,739	△ 4,454
純資産の部合計	228,431	227,667	△ 763
負債及び純資産の部合計	8,545,835	8,217,159	△ 328,676

(2)比較中間損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2026年3月期中間期 （要約）	2027年3月期中間期 （要約）	比較
経　常　収　益	58,031	74,886	16,854
資　金　運　用　収　益	44,501	63,348	18,846
（うち貸出金利息）	(37,375)	(51,012)	(13,636)
（うち有価証券利息配当金）	(2,483)	(5,610)	(3,127)
役　務　取　引　等　収　益	11,817	9,116	△ 2,701
そ　の　他　業　務　収　益	838	1,454	616
そ　の　他　経　常　収　益	873	967	94
経　常　費　用	53,755	69,489	15,734
資　金　調　達　費　用	18,494	31,445	12,950
（うち預金利息）	(13,878)	(24,177)	(10,299)
役　務　取　引　等　費　用	17,194	18,623	1,429
そ　の　他　業　務　費　用	2	586	583
営　業　経　費	17,963	18,798	835
そ　の　他　経　常　費　用	100	35	△ 64
経　常　利　益	4,276	5,397	1,120
特　別　損　失	12	40	27
税引前中間純利益	4,264	5,356	1,092
法人税等合計	1,353	1,665	312
中　間　純　利　益	2,911	3,690	779

2. デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			2026年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	127,190	△16,330	△16,330	134,746	△22,887	△22,887
	買建	125,775	16,130	16,130	133,164	22,549	22,549
	合計	－	△199	△199	－	△337	△337
	通貨関連取引						
	売建	54,927	1,592	1,592	44,414	893	893
	買建	72,456	△1,470	△1,470	72,385	△978	△978
	合計	－	122	122	－	△85	△85

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		2026年9月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	借用金	1,100	△19	1,100	△24
	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	99,700	11,471	89,700	18,187
合計			－	11,452	－	18,163

3. 口座数

(単位：千口座)

	2026年3月末	2026年9月末
普通預金	7,287	7,529

4. 預金の状況

(単位：百万円)

	2026年3月末	2026年9月末
普通預金	1,594,787	1,726,106
定期預金	4,046,255	4,435,579
その他の預金	73,530	87,363
合計	5,714,573	6,249,049

5. 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2026年3月末	2026年9月末
3ヵ月以内	1,433,236	1,721,079
3ヵ月超6ヵ月以内	863,037	1,411,971
6ヵ月超1年以内	1,629,399	1,195,232
1年超3年以内	31,777	22,669
3年超	88,805	84,627
合計	4,046,255	4,435,579

6. 営業経費の状況

（単位：百万円）

	2025年中間期	2026年中間期
人件費	2,959	2,960
物件費	13,403	14,090
うち減価償却費	1,894	2,171
税金	1,600	1,748
合計	17,963	18,798

7. 役員数、従業員数の状況

（単位：人）

	2026年3月末	2026年9月末
役員	8	9
取締役	5	6
監査役	3	3
従業員	629	632
合計	637	641

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。